

2021年度（第18期）事業報告

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

特定非営利活動法人アーシャ＝アジアの農民と歩む会

報告者 プロジェクト統括責任者 三浦 照男

はじめに

新型コロナ感染拡大の大きな波が5月と翌年1月に起こり、村での集会等の自粛が求められ、予定された動の延期を余儀なくされた。さらに、外務省の日本NGO連携無償資金協力による大豆の栽培・加工を通じた農村女性の所得創出事業の活動は5月で終了した。これは、計画していた事業を進める上で大きな障害となったが、豆腐等の製造・販売により、大豆普及活動は継続することができた。また、インド国内の農民団体やNGOとの交流や研修の機会を与えることができた。

民間団体から助成金を継続受給することができ、モリング普及とその加工、及び縫製関連の活動を通して、農村女性の人材育成と彼女たちの収入向上と社会的地位向上の活動を実施し、さらに、インドと日本で製品の市場開拓と販売拡大を進めることができた。

このように、危機的状況はあったが、全体を鑑みれば事業目標や活動内容を大きく変更することなく遂行できた。国内外の支援者、協力者に深く感謝を申し上げたい。

I. 特定非営利活動に係る事業

1. 農村開発・農業開発支援事業

持続可能な農業・農村開発・収入向上事業

1-1 貧困農民のための収入向上活動事業

- アラハバード有機農業組合（AOAC）は、コロナ感染拡大で売上が5割近く落ち込んだ。立て直しを行うために、農民と稲作栽培の改良を行うとともに、商品価格の見直し、大口予約の強化、加工食品の質の向上と販路拡大の支援を行った。コロナ感染が収まり、市街地での直接販売では多種目の野菜作物のみならず、豆腐の定期購入者が増え、大都市への販売に加えて、地元での販売促進に希望が持てるようになった。
- 農村女性によるNGO アーシャ ビカス セワ サミティ（AVSS）の実施するモリング、大豆および野菜の栽培とそれらの加工、販売の協力・支援を行った。モリング加工、豆腐製造は育成された農村女性によって行えるようになった。それらの活動のため、小規模生産グループ 10 団体設立の支援を行った。
- 農村女性による生産グループ アーシャ ビカス シャクティ（AVS）が製作する手工芸品のデザインおよび縫製技術の指導、新製品の開発、販売促進を支援した。また、活動紹介パンフレットを作成し、インドにおいて AVS 手工芸品の市場開拓を積極的に行った。
- 昨年からの農作物への獣害が大きな問題になっていた。獣害対策のために、日本青年会議所から支援金を得て、10 軒の農家とマキノスクール農場に電柵を設置した。また、その効果的活用のため、セミナーを2回実施した。

2. 人材育成支援事業

2-1. 持続可能な農業・農村開発コース(SCSAD)運営支援および研修所の環境向上

- インド、ミャンマー、日本から学生の受け入れ、短期研修コースともに、休止した。
- 短期研修コースは、ビハール州からの農民研修を受け入れた。

2-2. 僻地農村学校の自立運営に向けた総合的教育支援事業

- アーシャ学校のマエダ校の児童への奨学金助成、校舎の修繕等を支援した。特別教育キャンプはコロナ禍に鑑み、昨年に続き休止した。

2-3. 裁縫学校の運営支援、裁縫によるフェアトレード製品の開発支援

- プロフェッショナル研修コース：コロナ禍でインド渡航が通常に戻らず、日本人専門家派遣は断念し、現地の専門家から週に1~2回、縫製とデザインの指導を受け、6か月間開催し、12人が参加した。
- 基礎裁縫教育：ハルディー村で11月~2月中旬に開催し、40人が参加した。開始前に床の補修とミシンの修理を支援した。インターン3名に6か月間、奨学金を提供し、縫製員の養成を支援した。
- 商品開発：ショッピングバッグ、古着を利用したパッチワークベッドシート、刺繍ブローチ、刺繍マスク、ワイドパンツ、パジャマパンツ、サルワルパンツ、マルシェバッグなど多種多様の商品を開発し、既製品のスカートの改善も行った。また、デリーのイベントで出店販売を行った。インド国内のマーケティングのために、ウェブサイトの開発、パンフレットの作製を行った。日本では、地球・おもいやりマルシェなど、地元でのイベントに出店し、展示販売を行った。また、ネットショッピングのサイトを開設・運営し、パンフレット、カタログを充実させた。

2-4. 農村保健衛生改善支援事業

- 味の素ファンデーション AIN「北インドと日本をつなぐ食を通じた栄養改善プロジェクト」の3年目として、農村女性によるモリンガ栽培、モリンガの葉の粉末加工・販売による収入向上と組織強化、住民の栄養向上の活動を促進した。
- 農村女性の小規模生産グループ(SPG)10団体が組織され、共同菜園でモリンガ栽培を行った。同時に、マキノスクールでのセミナー、農村での啓発集会、料理講習会に参加し、食生活改善について学んだ。
- モリンガの葉を出荷したのは4団体のみ。他のSPGでは、モリンガは蝗害や獣害によって大きな被害を受け、放棄または伐採された。その中で、家の周りに植えたモリンガは、すべてのSPGにおいて自家消費されていた。
- 発育阻害(低身長)の2歳から5歳未満の幼児48名に対し、モリンガパウダーを配布して摂取方法を母親に指導してフォローアップした。この結果、女兒30名、男児18名はおおむね身長は伸びているが、女兒4名、男児2名は伸びが緩慢なため、引き続き見守りを継続する。
- マキノスクールの農場では、モリンガと緑黄色野菜の間作栽培が行なわれ、モリンガ葉の収穫と野菜や作物の収穫でより高い収入を得られることが証明された。
- シニア農村保健ボランティア(SVHV)6名は、実践を重ねて経験を積み、モリンガ栽培・加工、モリンガ等の栄養豊富な食物摂取の重要性について自信をもって農村住民に伝えることがで

きるようになり、自立的に普及活動、農村調査、啓発活動を行っている。SPG を活用した活動は、AOAC との協働で継続される。

2-5. 農村女性所得創出・地位向上支援事業

- 外務省の日本 NGO 連携無償資金協力事業「大豆の栽培・加工を通じた農村女性の所得創出 -栄養改善と地位の向上を目指して-」の初年次事業を 2020 年 3 月より 2021 年 5 月まで実施した。
- 初年次は、農村普及ボランティア (VEV) の育成・農村啓発活動により、農村女性の小規模生産者グループ (SPG) による大豆栽培の普及、収穫した大豆を用いた豆腐の製造、豆腐摂取による栄養改善を目的として活動した。
- コロナ感染拡大の影響を受け、大豆加工室の改修等に遅れを生じたが、5 月に入り、豆腐製造機等が設置され、豆腐製造の研修まで完了できた。事業継続を目指しましたが、日本 NGO 連携無償資金協力事業は終了となった。
- VEV は、豆腐製造機を用いて週 2 回、豆腐を製造し、市街地で開催される朝市で販売して、その収益で豆腐料理のセミナー、農村調査等を行った。豆腐販売は定着し、定期的な購入者が増えてきた。また、豆腐は、農村での婚礼披露宴など、菜食主義の人も参加する場で食されるようになり、市内のレストランのメニューにも使われ始めている。
- VEV は、自立的に普及活動、農村調査、啓発活動が行えるようになり、アラハバード有機農業組合 (AOAC) との協働で活動を継続する。市場開拓も AOAC と共同事業として継続する。

3. 事業を推進するための調査研究及び、啓発・広報事業

3-1. ワークキャンプ・スタディツアー、訪問者受入

● インターンシップ研修プログラム

スタディツアーを 2022 年 3 月上旬に 2 週間程計画したが、コロナ感染が収まらず中止した。

3-2. 会報の発行

アーシャの活動、及びマキノスクールのプロジェクトの活動を会員、支援者に理解していただくために年 3 回 (6 月、8 月、12 月) アーシャの機関紙『アーシャ』を発行した。

3-3. ホームページ等での広報

- アーシャの活動を広く一般の方々に知っていただくため、ホームページの更新を行った。
- 下野新聞 5 月 22 日版に「コロナで死ぬか、食べられず死ぬか、追い込まれる貧困層」の記事が掲載された。コロナ第 2 波の最中のインドから帰国した直後の三浦副代表理事が取材を受け、インドのコロナ感染状況を紹介した。
- 荘内日報 7 月 8 日版に、三浦副代表理事の大豆栽培・加工事業を紹介する「インド人と豆腐」の投稿が掲載された。
- 味の素ファンデーションでは、助成団体を紹介する動画を製作しており、当会の現地活動を紹介する「インド・モリンガで栄養 知識の共有」が製作され、YouTube で公開された。

3-4. 日本国内における学生・市民のためのセミナー及び講演の企画、主催、参加

三浦代表理事は、栃木県にて講演会で 2 回、三浦副代表理事は、山形県にて活動報告会、栃木県にて国際交流協会主催とちぎグローバルセミナー 2021 にて講演、川口景子インド事務局長は北海道の藤女子大学未来共創フォーラム 2021 にオンライン参加して講演を行った。

3-5. 次期事業形成調査

- JICA とインドの技能実習への草の根技術協力について情報交換を実施したが、現実的なアクションは起こせなかった。
- 三浦副代表理事は、ウッタラカンド州デラドゥン県、デリーガロワル県において、地元 NGO・ムスリー農村開発協会（MGVS）と共に、食用大豆栽培・加工に関する次期事業形成調査を行った。この結果を元に、2021 年度草の根技術協力事業（草の根パートナー型）「ウッタラカンド州山岳地帯の持続可能な農業普及と女性のエンパワーメントのための農村改善プロジェクト」を JICA に申請し、採択が内定された。2022 年度後半に開始できる予定である。

4. 災害や紛争などによる被災住民への緊急支援事業

- インドのコロナ感染が拡大する中で最も弱い立場にある貧しい農村の住民、その中でも育ち盛りの子どもたちを守るため、9 月から「モリンガとおからのパウダーを届ける募金」を開始した。3 月末までに寄せられた募金総額 78,610 円となった。支援する農村の低所得の家庭の子どもたちにモリンガとおからのパウダーを配布し、母親にその栄養価と利用法を紹介した。
- ウクライナ情勢が緊迫する中、ロシア・ウクライナ戦争に対し、同じ時代、同じ世界をともに生きる市民として、平和をとり戻すために努力を続けるウクライナとロシア及び全世界の市民に連帯の意を示す「世界にあなたの声を #voiceforpeace」に賛同することを表明した。

II. その他の事業

1. バザー・チャリティ・販売事業

- インドでは、4-5 月のコロナ感染第 2 波や 12 月～2 月のオミクロン株の出現により、多くの在留邦人が一時帰国し、観光客も途絶えたまま、土産用の手工芸品の需要は戻らなかった。10 月以降、日本人駐在員が多少戻ってきたため、デリーや近郊でのイベントに参加し、宣伝と直接販売を行った。また、地元の NGO が主催するイベントに参加し、2 回出店販売した。
- 日本では、コロナ禍が続く中、東京、千葉、岐阜、栃木の委託販売先の販売は回復し、新たに、栃木の洋品店、自然食品店、惣菜・弁当販売店が加わった。栃木県内の宇都宮市、那須塩原市とその近郊で開催されるイベントやバザー・マルシェに積極的に参加し、出店販売を行うとともに、当会の活動の認知度向上に努めた。全国の方々がクレジットカード決済などで購入できるネットショップ「ASHA STORE」を開設した。モリンガの認知度が高まり、モリンガ商品の売上は 60%増加しましたが、手工芸品の売上は 15%減少となった。

2. 食品加工事業

インドから輸入したモリンガ粉末の小分けパッキング加工作業を行った。モリンガ粉末とヒマラヤ岩塩の粉末をブレンドしたモリンガ塩の加工作業を行った。

3. 演奏会、展示会、図書出版等の文化事業

栃木県において北インドの活動風景の写真の展示会を行った。

IV. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
1.農村開発・農業開発支援事業	持続可能な農業・農村開発・収入向上事業	通年	インド・プラヤグラージ地区	3名	農村住民 30万人	1,682
2.人材育成支援事業	①持続可能な農業・農村開発コース(SCSAD)運営支援および研修所の環境向上	通年	インド・プラヤグラージ地区	3名	農村住民 1000人	598
	②僻地農村学校の自立運営に向けた総合的教育支援事業	通年	インド・プラヤグラージ地区	3名	農村児童 100人	21
	③裁縫学校の運営支援、裁縫によるフェアトレード製品の開発支援	通年	インド・プラヤグラージ地区	7名	農村女性 60万人	989
	④農村保健衛生・健康栄養改善支援事業	通年	インド・プラヤグラージ地区	7名	農村住民 60万人	3,190
	⑤農村女性所得創出・地位向上支援事業	通年	インド・プラヤグラージ地区	7名	農村住民 60万人	2,599
3.事業を推進するための調査研究及び啓発・広報事業	①インターンシップ研修及びワークキャンプ・研修ツアー・訪問者受入	随時	インド	3名	日本、インド 20人	30
	②会報の発行・広報・セミナー	年3回	日本、インド	6名	日本、インド 1000人	110
	③次期事業形成調査	随時	日本、インド	2名	日本、インド	31
4.災害や紛争などによる被災住民への緊急支援事業	緊急支援活動事業	8月～12月	インド	6名	農村住民 1000人	0
						9,250

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
1.バザー・チャリティ・販売事業	バザー等出店販売、委託・買取販売、通信販売、市場調査	随時	日本、インド	6名	日本、インド 1000人	1,054
2.食品加工事業	モリンガパウダー、モリンガ塩、ヒマラヤ岩塩の商品製造	随時	日本	4名	日本 200人	130
3.演奏会、展示会、図書出版等の文化事業	絵画・写真展	随時	日本	4名	日本 1000人	1
						1,185